

事務事業評価表

○基礎情報

課名		建設総務課	作成責任者
施策目標	47	道水路敷の効率的な管理・利用を進める	森野 修作

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工
1 人	13 人	3 人	2 人	0 人	16.97 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
656 時間	4.2 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
鉄砲道以南区域の地籍調査の進捗率	11.85%	38.30%	20.34%	24.89%	31.27%
公共基準点の設置点数	28点	35点	28点	28点	1点
道水路敷の境界確定や電子データ化による管理	確定測量 1,199m 復元測量 (世界測地) 15,552m	確定測量 2,000m 復元測量 (世界測地) 20,000m	確定測量 1,250m 復元測量 (世界測地) 4,744m	確定測量 2,568m 復元測量 (世界測地) 7,930m	確定測量 1,123m 復元測量 (世界測地) 6,049m

(施策のねらい)

1	法令に基づく市道の管理
2	道水路敷の有効利用
3	道水路敷の境界確定や電子データ化による管理
4	国や県との連携による事業の円滑な推進
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める**

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生まれ (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	地籍調査事業(官民境界等先行調査)	3	2.60	一般	17,823,000 ----- 17,437,220	25,225,000 ----- 21,230,000	地籍調査成果を利活用し、境界確定図の更新を進めた。境界未確定箇所においては、確定協議を同時進行し、コスト縮減を図った。	官民境界等先行調査実施面積率(%)	28.88%	31.27%	S	変動なし	●	
2	地籍調査事業(都市部官民境界基本調査)	3	0.08	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	基本調査の成果を街区境界調査の基礎資料として利活用し、コスト縮減を図った。	都市部官民基本調査実施面積率(%)	38.56%	45.85%	S	増加		
合計					R2予算(円) ----- R2決算(円)	25,225,000 ----- 21,230,000								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
建設総務課の政策的事業である地籍調査事業については、地震による津波被害からの早期復旧・復興計画策定に寄与するため、平成25年度に鉄砲道以南の330haを緊急重点区域と位置付け「茅ヶ崎市緊急重点区域官民境界等先行調査事業計画」を策定し平成27年度より着手している。 施策指標については、世界測地系座標管理への効果が高い地籍調査事業に重点を置いたため、公共基準点は維持管理ヘシフトし設置点数を抑えたものの、地籍調査の進捗率は目標値を上回り、結果として道水路財産の適切な管理に繋がった。 更に、令和元年度より、地籍調査実施済区域における復元申請は原則「申請者負担」とし、申請数も順調に推移している。 官民境界等先行調査は、国1/2、県1/4、市1/4の補助金スキームにより実施されるため、国・県の財政事情により実施面積が大きく変動するが、課内事業の選択と集中により目標値を達成したことから「S」評価とした。 国が実施主体である都市部官民境界基本調査(効率的手法導入推進基本調査)は、要望時は見送られていたが、最終的に実施され目標を達成したことから「S」評価とした。 今後においても、限りある財源の中で事業の選択と集中を行い、道水路財産の効率的な管理を推進する。	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
1	地籍調査事業(官民境界等先行調査)	境界確定図などの提供資料については、従来の紙媒体から電子データにて提供することとし、更なる業務効率化を図ることとする。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
	－	当課唯一の地籍調査事業においては、「安全・安心のまちづくり」に寄与し、また、成果の2次利用による「道水路財産管理のデジタル化」にも寄与する事業であるため、休・廃止は見送ることとした。